

2024年6月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月15日

上場会社名 株式会社フロンティアハウス 上場取引所 東
コード番号 5528 URL <https://www.frontier-house.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐藤 勝彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CMO兼経営企画部部長 (氏名) 古谷 幸治 TEL 045(319)6345
中間発行情報提出予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期中間期の連結業績(2023年7月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期中間期	4,070	—	142	—	142	—	80	—
2023年6月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年6月期中間期 83百万円(一%) 2023年6月期中間期 一百万円(一%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2024年6月期中間期	円 銭 82.29	円 銭 —
2023年6月期中間期	—	—

(注) 1. 当社グループは、2024年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期中間期の数値、並びに2024年6月期中間期の対前年同中間期増減率については記載しておりません。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年6月期中間期	百万円 9,656	百万円 1,273	% 13.2	円 銭 1,299.74
2023年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年6月期中間期 1,273百万円 2023年6月期 一百万円

(注) 当社グループは、2024年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
2024年6月期中間期	百万円 155	百万円 △48	百万円 312	百万円 1,531
2023年6月期中間期	—	—	—	—

(注) 当社グループは、2024年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期中間期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	0.00	5.00	5.00
2024年6月期	0.00		
2024年6月期(予想)		—	—

(注) 1. 2024年6月期(予想)については、未定のため、記載しておりません。

(注) 2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,709	—	199	—	148	—	98	—	100.10

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 2. 当社グループは、2024年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

(注) 3. 当社グループは、2024年6月期中間期より、連結決算へ移行いたします。詳細につきましては、本日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名)株式会社ライン管理、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P.10「3. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照ください。
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期中間期	1,000,000株	2023年6月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期中間期	20,000株	2023年6月期	20,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年6月期中間期	980,000株	2023年6月期中間期	980,000株

(注)当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページ「1 当中間決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
2. 当社は、2023年9月29日付で株式会社ライン管理の全株式を取得いたしました。これに伴い、2024年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類へ引き下げられたことに伴う行動制限の緩和により、インバウンド需要やサービス消費を中心に回復基調で推移しており、社会全体の経済活動は正常化に向かっております。

一方で、不安定な海外情勢などを背景とした大幅な物価上昇をはじめ、欧米の金融引き締めによる景気停滞、地政学的リスクや自然災害に対する不安感の高まりに伴う経済への影響などといった懸念も多く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界においては、需要は底堅く横ばい傾向にあるものの、資材価格や労務費の上昇等による建築コストの高騰に加え、地価の高止まり、一部金融機関の金利引き上げに伴う金利上昇の懸念拡大など楽観視できない状況は続いており、今後も引き続き慎重に開発・販売を行う必要があります。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産賃貸管理事業で安定した収益を確保しつつ、長年に亘り築き上げた不動産業界のネットワークを有効活用することで、神奈川県内や都心部の人気エリアを中心とした希少性の高い不動産用地の取得に注力し、収益用不動産及び居住用不動産の企画・開発・販売に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,070,770千円、営業利益は142,596千円、経常利益は142,838千円、親会社株主に帰属する中間純利益は80,644千円となりました。

なお、当社グループは不動産の仕入・開発及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

また、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、6,477,775千円となりました。この主な内訳は、仕掛販売用不動産が4,332,556千円、現金及び預金が1,925,657千円、販売用不動産が40,179千円等であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、3,178,666千円となりました。この主な内訳は、土地が1,878,628千円、建物及び構築物が633,635千円、機械装置及び運搬具が136,260千円、投資有価証券が40,330千円、繰延税金資産が30,913千円等であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、4,025,232千円となりました。この主な内訳は、短期借入金が2,594,620千円、1年内返済予定の長期借入金が1,021,065千円、未払法人税等が59,600千円、工事未払金が42,887千円等であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は4,357,464千円となりました。この主な内訳は、長期借入金が4,119,754千円、繰延税金負債が55,703千円、社債が43,200千円等であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、1,273,744千円となりました。この主な内訳は、利益剰余金1,169,373千円、資本金100,000千円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,531,485千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は155,322千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益139,603千円、減価償却費32,571千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48,790千円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出218,477千円、定期預金等の預入による支出33,801千円、出資金の払込による支出20,000千円、固定資産の取得による支出10,718千円、保険積立金の解約による収入235,535千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は312,338千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,899,733千円、長期借入金の返済による支出888,087千円、短期借入金の純減少額680,206千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2024年6月期中間期決算より連結決算に移行することに伴い、本日(2024年2月15日)付で通期連結業績予想を公表いたしました。詳細につきましては、本日(2024年2月15日)公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、個別業績予想につきましては、2023年8月14日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて中間連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,925,657
売掛金	10,228
販売用不動産	40,179
仕掛販売用不動産	4,332,556
未成工事支出金	16,289
貯蔵品	787
その他	152,076
流動資産合計	6,477,775
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	633,635
機械装置及び運搬具(純額)	136,260
土地	1,878,628
その他	2,087
有形固定資産合計	2,650,611
無形固定資産	
のれん	4,351
その他	143,002
無形固定資産合計	147,354
投資その他の資産	
投資有価証券	40,330
繰延税金資産	30,913
その他	309,456
投資その他の資産合計	380,700
固定資産合計	3,178,666
資産合計	9,656,441

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部	
流動負債	
買掛金	11,389
工事未払金	42,887
短期借入金	2,594,620
1年内償還予定の社債	18,400
1年内返済予定の長期借入金	1,021,065
未払法人税等	59,600
未成工事受入金	22,998
前受金	23,770
その他	230,500
流動負債合計	4,025,232
固定負債	
社債	43,200
長期借入金	4,119,754
繰延税金負債	55,703
その他	138,806
固定負債合計	4,357,464
負債合計	8,382,697
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
利益剰余金	1,169,373
自己株式	△2,000
株主資本合計	1,267,373
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	6,371
その他の包括利益累計額合計	6,371
純資産合計	1,273,744
負債純資産合計	9,656,441

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,070,770
売上原価	3,481,682
売上総利益	589,087
販売費及び一般管理費	446,490
営業利益	142,596
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	3
保険解約返戻金	70,200
その他	2,127
営業外収益合計	72,339
営業外費用	
支払利息	71,646
社債利息	197
その他	254
営業外費用合計	72,098
経常利益	142,838
特別利益	
固定資産売却益	1,799
特別利益合計	1,799
特別損失	
投資有価証券評価損	5,033
特別損失合計	5,033
税金等調整前中間純利益	139,603
法人税、住民税及び事業税	59,602
法人税等調整額	△643
法人税等合計	58,958
中間純利益	80,644
親会社株主に帰属する中間純利益	80,644

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
中間純利益	80,644
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,318
その他の包括利益合計	3,318
中間包括利益	83,963
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	83,963

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	139,603
減価償却費	32,571
のれん償却額	229
受取利息及び受取配当金	△12
保険解約返戻金	△70,200
支払利息及び社債利息	71,843
固定資産売却益	△1,799
投資有価証券評価損	5,033
売上債権の増減額(△は増加)	△5,070
棚卸資産の増減額(△は増加)	44,728
前払費用の増減額(△は増加)	32,253
未収消費税等の増減額(△は増加)	△21,468
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,378
その他流動資産の増減額(△は増加)	7,562
その他固定資産の増減額(△は増加)	1,375
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,571
未成工事受入金の増減額(△は減少)	22,998
未払金の増減額(△は減少)	△2,649
前受金の増減額(△は減少)	7,153
その他流動負債の増減額(△は減少)	13,604
その他固定負債の増減額(△は減少)	19,322
小計	284,131
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△56,465
法人税等の支払額	△72,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△33,801
定期預金等の払戻による収入	1,200
固定資産の取得による支出	△10,718
固定資産の売却による収入	7,529
投資有価証券の取得による支出	△10,000
出資金の払込による支出	△20,000
保険積立金の積立による支出	△58
保険積立金の解約による収入	235,535
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△218,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,790

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△680,206
長期借入れによる収入	1,899,733
長期借入金の返済による支出	△888,087
社債の償還による支出	△14,200
配当金の支払額	△4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	418,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,615
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,531,485

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社ライン管理の全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当してしております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成してしております。中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ライン管理

当中間連結会計期間において、株式会社ライン管理の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

株式会社ライン管理の中間決算日は、中間連結決算日と一致してしております。

当中間連結会計期間において、決算日を6月30日に変更し、連結決算日は同一となっております。

なお、当中間連結会計期間における会計期間は3ヶ月となっております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社ライン管理

事業の内容

不動産業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ライン管理は、神奈川県藤沢市を中心に不動産売買、仲介、管理、賃貸事業を展開しており、その中で、30年以上湘南エリアで管理業務等を行っている点を活かした地主・不動産業者との強固なネットワークを強みとしております。

一方、創業以来、横浜市、川崎市を主な商圏として、マンション・アパート等の投資用不動産の開発を中心に、土地仕入、建築、販売、リーシング、賃貸管理までをワンストップスキームで行う、

総合不動産サービス事業を展開してきた当社において、神奈川県下における「横浜市」と「藤沢市」という近隣地域で、さらなる飛躍を図るための推進力とし、事業規模及びエリアの拡大に向けて必要不可欠と判断したためであります。

(3) 企業結合日

2023年9月29日(株式取得日)

2023年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400,000千円
取得原価		400,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 25,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

4,580千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合日における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	254,647千円
固定資産	463,046千円
資産合計	717,693千円
流動負債	114,515千円
固定負債	207,758千円
負債合計	322,274千円

(セグメント情報)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。